

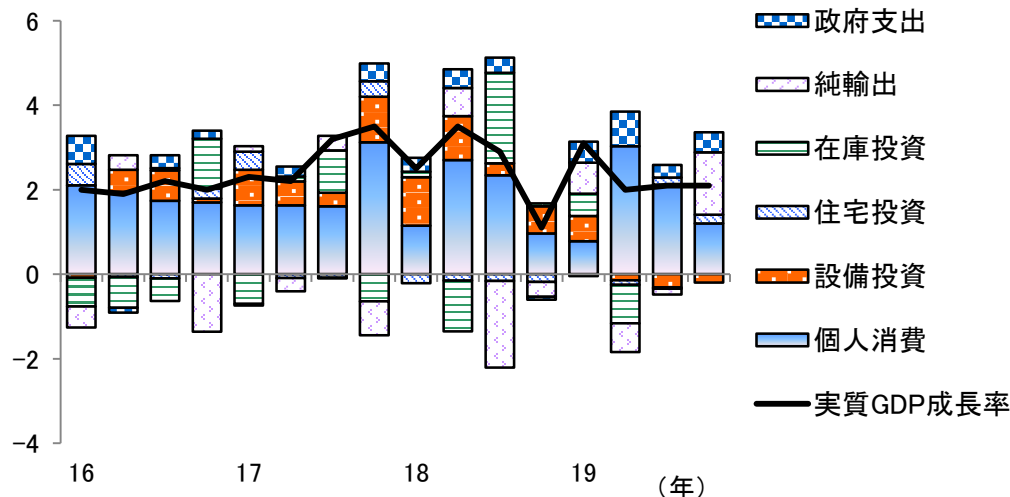
# アメリカ経済グラフポケット (2020年2月号)

2020年2月10日発表分までの主要経済指標

ニューヨークリサーチセンター 上野 まな美  
研究員 矢作 大祐

## 実質GDPの推移

(前期比年率、%、%pt)



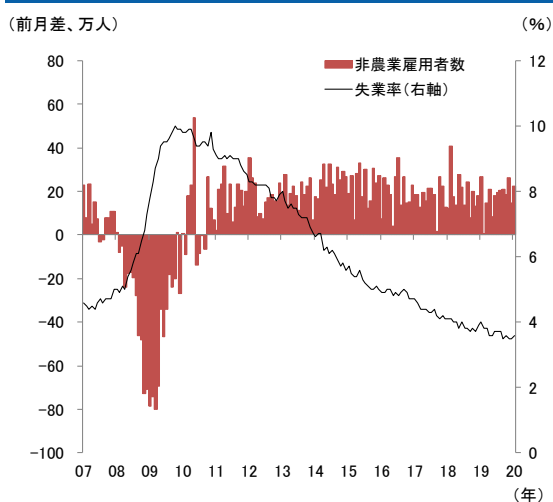
(前期比年率、%、%pt)	2018				2019			
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12
国内総生産	2.5	3.5	2.9	1.1	3.1	2.0	2.1	2.1
個人消費	1.7	4.0	3.5	1.4	1.1	4.6	3.2	1.8
設備投資	8.8	7.9	2.1	4.8	4.4	-1.0	-2.3	-1.5
住宅投資	-5.3	-3.7	-4.0	-4.7	-1.0	-3.0	4.6	5.8
政府支出	1.9	2.6	2.1	-0.4	2.9	4.8	1.7	2.7
輸出	0.8	5.8	-6.2	1.5	4.1	-5.7	1.0	1.4
輸入	0.6	0.3	8.6	3.5	-1.5	0.0	1.8	-8.7
寄与度								
個人消費	1.2	2.7	2.3	1.0	0.8	3.0	2.1	1.2
設備投資	1.2	1.0	0.3	0.6	0.6	-0.1	-0.3	-0.2
住宅投資	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	0.0	-0.1	0.2	0.2
在庫投資	0.1	-1.2	2.1	0.1	0.5	-0.9	0.0	-1.1
政府支出	0.3	0.4	0.4	-0.1	0.5	0.8	0.3	0.5
輸出	0.1	0.7	-0.8	0.2	0.5	-0.7	0.1	0.2
輸入	-0.1	0.0	-1.3	-0.5	0.2	0.0	-0.3	1.3

(出所) BEA, Haver Analyticsより大和総研作成

## 雇用環境<sup>1</sup>

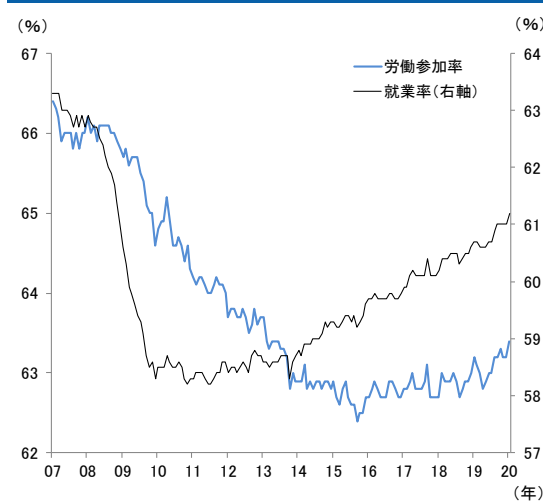
- ◆ 2020年1月の失業率は3.6%であった。前月から0.1%pt上昇したものの、歴史的低水準を維持している。
- ◆ 1月の非農業雇用者数の前月差は22.5万人増となった。前月から増加幅が拡大し、好調の目安とされる20万人を上回った。
- ◆ 非農業雇用者数の前月差の6ヵ月平均は20.6万人増となった。3ヵ月連続で20万人超となり、堅調な増加が続いている。

### 非農業雇用者数と失業率



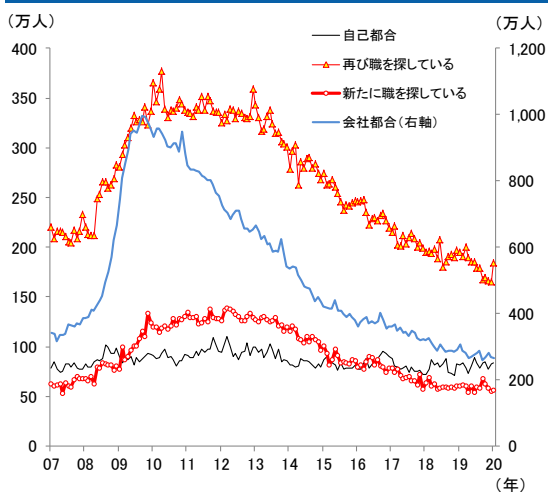
(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

### 労働参加率と就業率



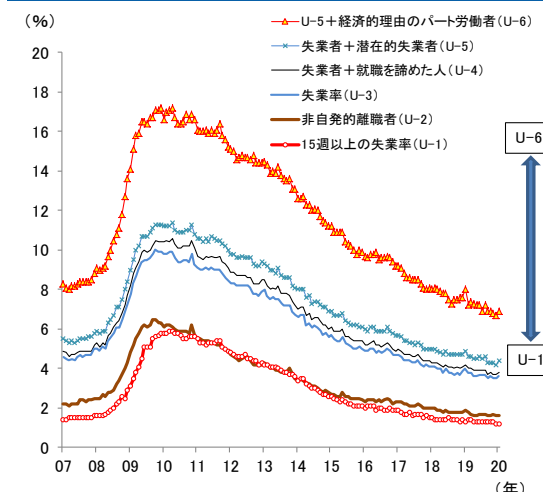
(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

### 理由別失業者数



(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

### 定義別失業率



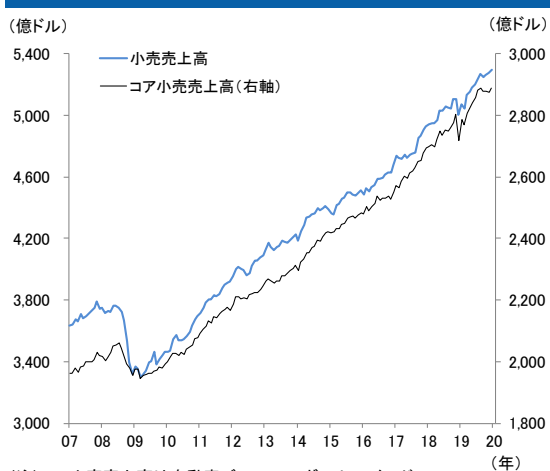
(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

<sup>1</sup> 大和総研レポート ニューヨークリサーチセンター 矢作大祐「米雇用者数は前月差+22.5万人と上振れ」(2020年2月10日)参照。[https://www.dir.co.jp/report/research/economics/usa/20200210\\_021316.html](https://www.dir.co.jp/report/research/economics/usa/20200210_021316.html)

## 個人消費

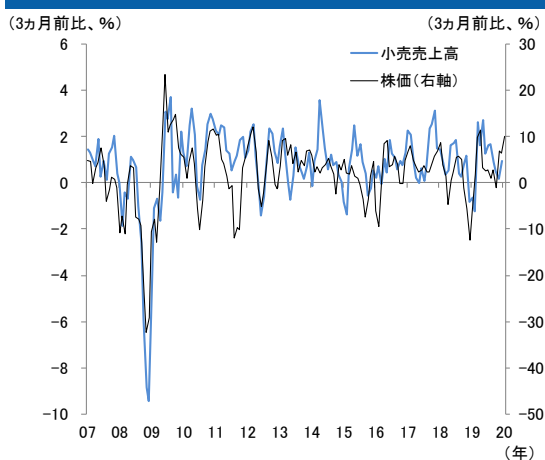
- ◆ 2019年12月の小売売上高は前月比0.3%増と、3ヵ月連続で増加した。コア小売売上高は同0.5%増加し、10・11月分が同マイナスへ下方修正されたことにより4ヵ月ぶりの増加となった。
- ◆ 2020年1月の自動車販売台数は前月比1.1%増加し、年率換算で1,705万台であった。ライトトラックの販売増が押し上げ要因となり、前月から増加に転じた。
- ◆ 1月のロイター/ミシガン大消費者センチメントは、前月の99.3から99.8へと上昇した。堅調な経済や雇用に支えられて5ヵ月連続で上昇し、高水準を保った。

### 小売売上高の推移



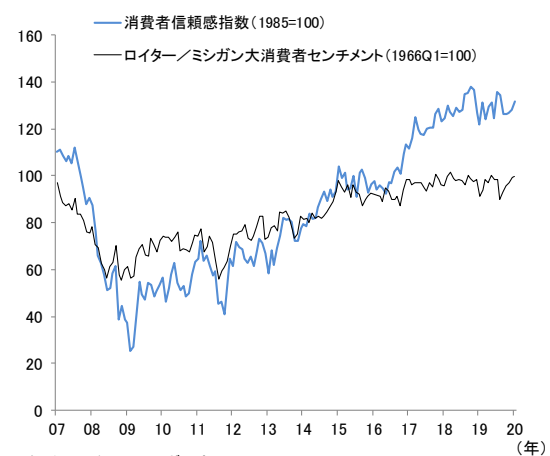
(注)コア小売売上高は自動車ディーラー、ガソリンスタンド、建材・園芸、飲食サービスを除く。  
(出所) Census, Haver Analyticsより大和総研作成

### 消費と株価



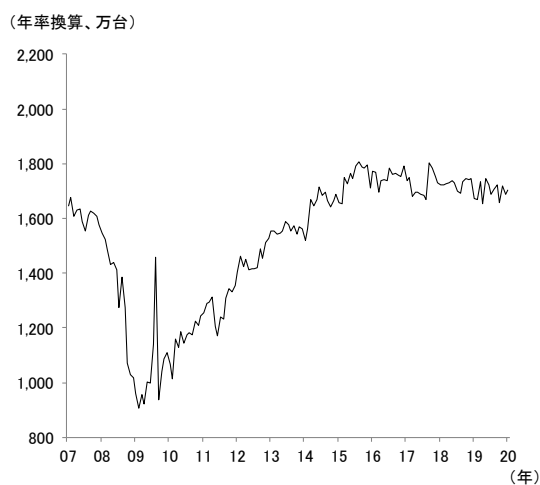
(注)株価はWilshire5000。  
(出所) Census, Dow Jones, Haver Analyticsより大和総研作成

### 消費者マインド



(出所)ロイター/ミシガン大, Conference Board, Haver Analyticsより大和総研作成

### 自動車販売台数

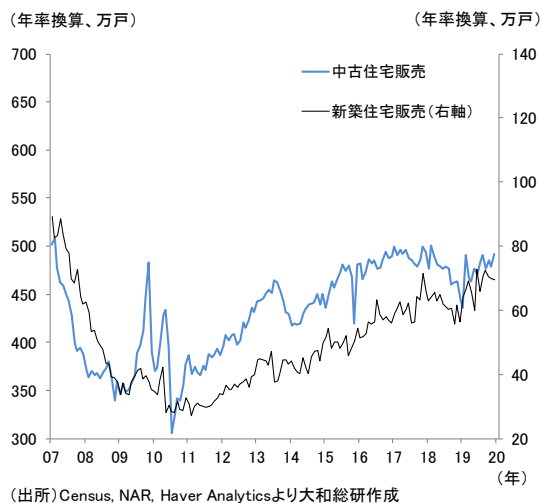


(出所)Autodata, Haver Analyticsより大和総研作成

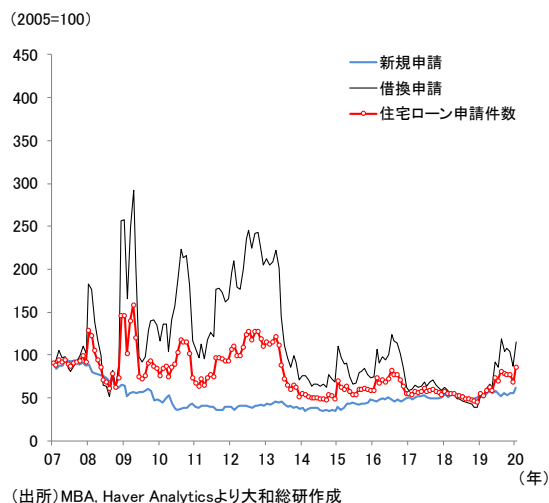
## 住宅市場

- ◆ 2019年12月の新築住宅着工（一戸建てと集合住宅を含む）は、前月比16.9%増と急増し、年率換算160.8万戸となった。低水準で推移するローン金利を背景に3ヵ月連続で増加し、2006年12月以来13年ぶりとなる高水準を記録した。
- ◆ 12月の中古住宅販売（一戸建て）は、前月比2.7%増の年率換算492.0万戸となった。堅調な雇用・所得環境や、低水準なローン金利といった好条件の中、増加に転じ、2018年2月以来の高水準となった。
- ◆ 12月の新築住宅販売（一戸建て）は、前月比0.4%減の年率換算69.4万戸であった。前月分が下方修正されたことにより、3ヵ月連続の減少となった。
- ◆ 11月のケースシラー住宅価格指数（20都市）は、前月から0.5%上昇した。消費者の購買意欲が高まっている一方で、低価格帯の住宅需給のタイト化が主因となり、住宅価格の上昇率が加速している。

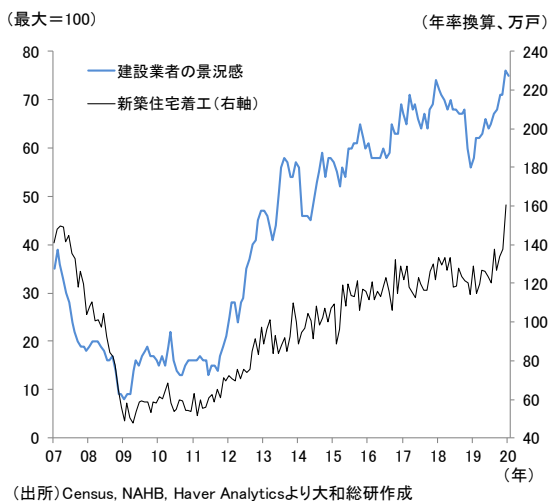
### 住宅販売（一戸建て）



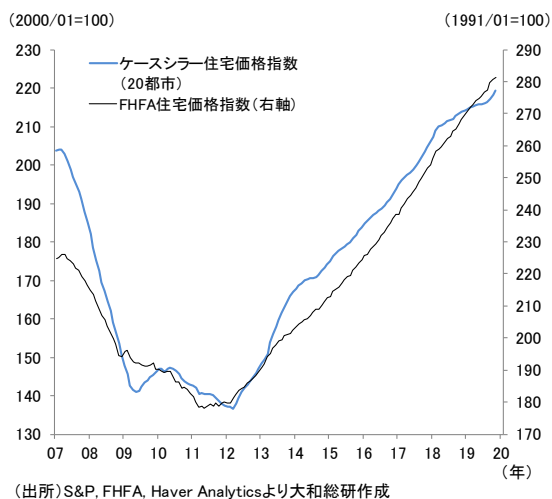
### 住宅ローン申請件数



### 住宅着工と建設業者の景況感



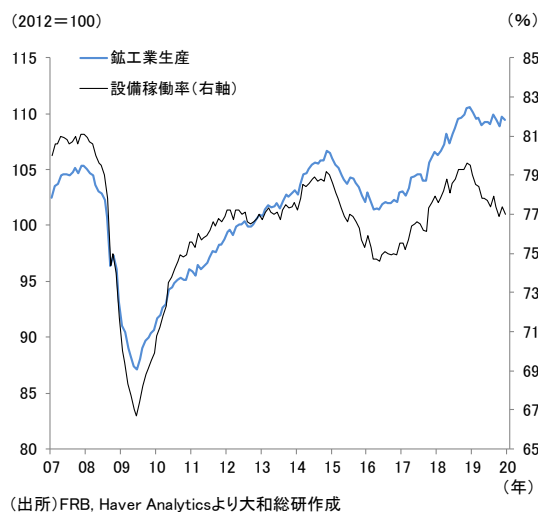
### 住宅価格



## 企業動向

- ◆ 2019年12月の鉱工業生産指数は、前月比0.3%低下した。生産指数全体の約75%を占める製造業（SICベース）が同0.2%上昇したものの、温暖な気候による暖房需要の低迷で公益部門が大きく低下し、指数全体を押し下げた。
- ◆ 12月の国防・民間航空機を除く資本財受注（コア資本財受注）は前月比0.8%減となり、2019年8月以来の大幅な減少となった。
- ◆ 2020年1月のISM製造業指数は、前月から3.1%pt上昇の50.9%となった。拡大・縮小の分岐点である50%を6ヵ月ぶりに上回り、2009年6月以来の低水準となった前月から大きく回復した。非製造業指数は、前月から0.6%pt上昇の55.5%となり、2ヵ月連続で上昇し、2019年8月以来の高水準となった。

### 鉱工業生産と設備稼働率



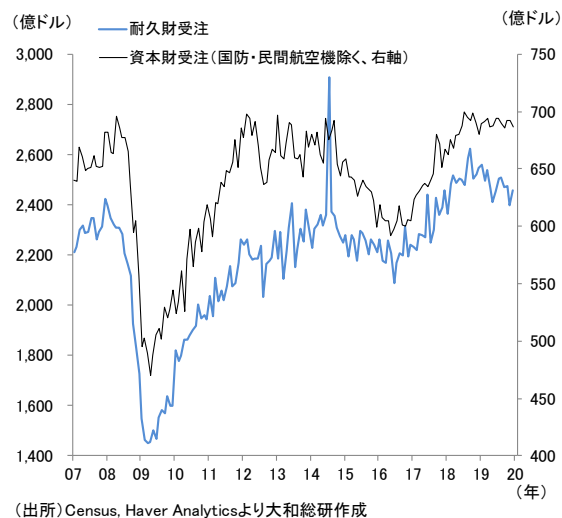
### 企業の景況感



### 製造業の出荷・在庫



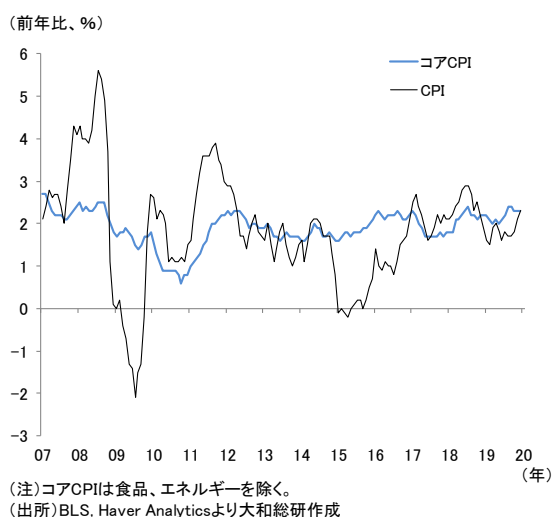
### 耐久財受注



## 物価動向

- ◆ 2019年12月のCPI（消費者物価指数）は、前年比2.3%上昇した。3ヵ月連続で上昇幅が拡大し、2018年10月以来の高水準となった。コアCPIも同2.3%上昇し、3ヵ月連続して同じ上昇幅となった。
- ◆ 2020年1月の2年先期待インフレ率は1.68%で、2ヵ月連続で上昇した。5年先期待インフレ率は1.64%となり、4ヵ月連続で上昇した。両指標ともに2.00%を下回る水準が2019年1月以来続いている。
- ◆ 1月末のWTI原油先物価格51.56ドル/バレルとなり、12月末の61.06ドル/バレルから大きく下落した。中国における新型肺炎の拡散による需要減が懸念され、月末値としては2018年12月以来の安値となった。

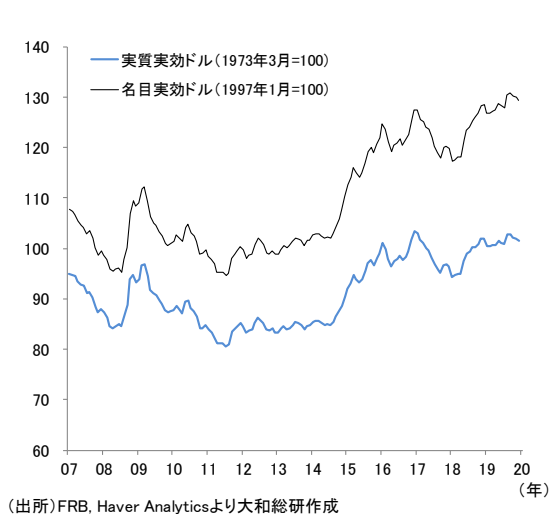
### 消費者物価指数



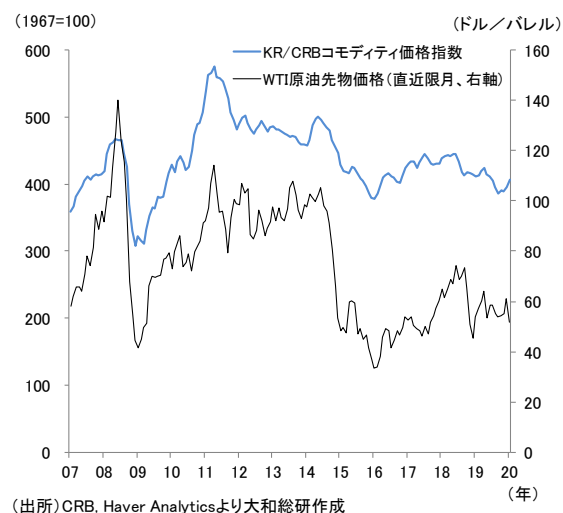
### 期待インフレ率



### 実効為替レート(ブロード)



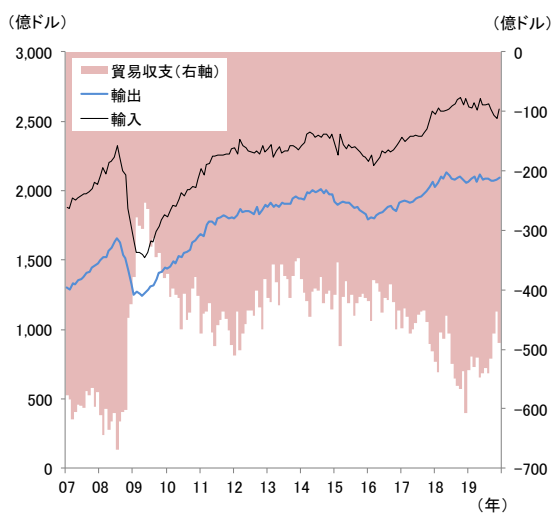
### コモディティ価格



## 輸出入・経常収支

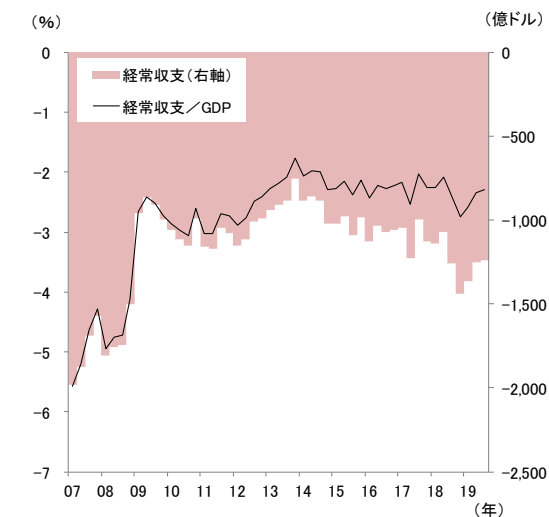
- ◆ 2019年12月の貿易収支（財・サービス）は、輸出が前月比0.8%増加し、輸入も同2.7%増加した。この結果、貿易赤字は同11.9%増の489億ドルとなり、4ヵ月ぶりに拡大に転じた上、2018年12月以来の大幅な赤字の拡大となった。
- ◆ 輸出入（財）を商品別に見ると、輸出では原油をはじめとする工業製品・原料が主に増加し、輸入においても原油や非貨幣用金といった工業製品・原料が増加した。
- ◆ 地域別（財）では、欧州への輸出が前年比5.1%増加したが、日本向けが同0.8%減と5ヵ月連続の減少となったほか、中国向けも同3.0%減少した。輸入においては、欧州からの輸入が同5.7%増加した一方で、日本からの輸入は同6.5%減少し、中国からの輸入にいたっては同26.8%減と、12ヵ月連続の大幅な減少となった。

### 貿易収支動向



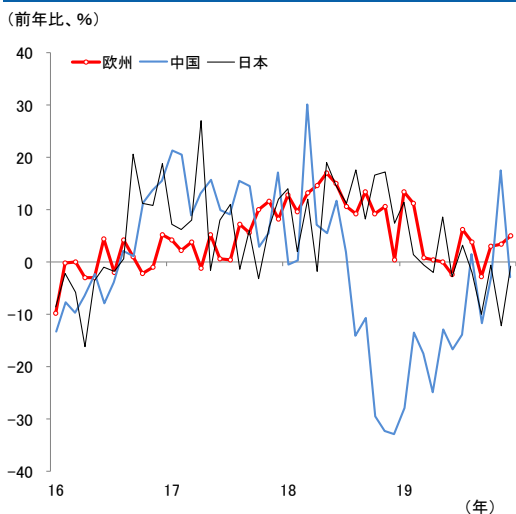
（出所）Census, Haver Analyticsより大和総研作成

### 経常収支の推移



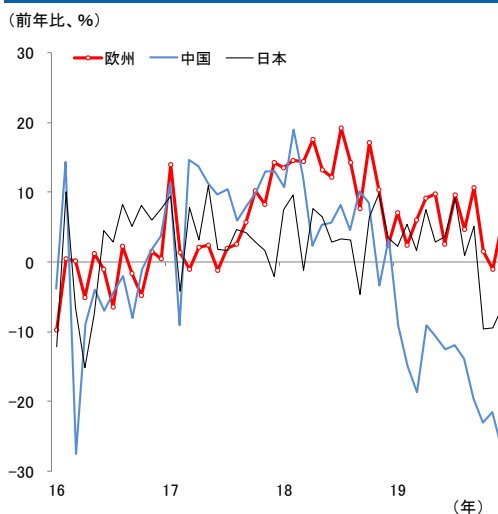
（出所）BEA, Haver Analyticsより大和総研作成

### 国・地域別輸出動向



（出所）Census, Haver Analyticsより大和総研作成

### 国・地域別輸入動向

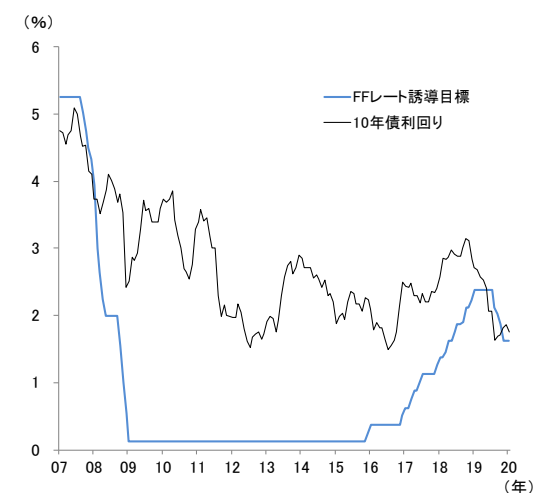


（出所）Census, Haver Analyticsより大和総研作成

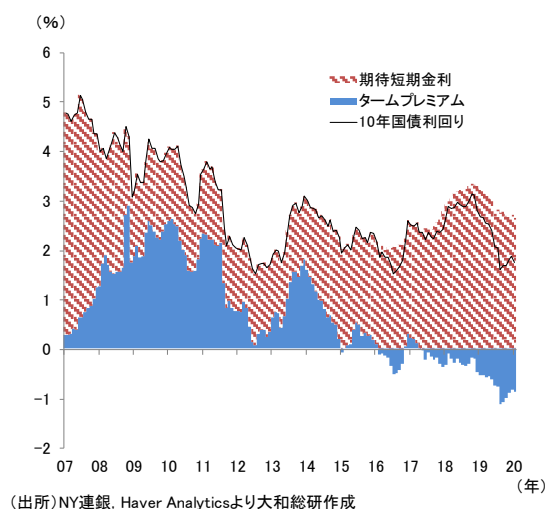
## 金融・財政

- ◆ 2020年1月のFOMC（連邦公開市場委員会）において、政策金利であるFF（フェデラルファンド）レートの目標レンジを1.50-1.75%で据え置くことが決定された<sup>2</sup>。FRBの資産残高は、直近の2月5日の週平均が約4兆2,100億ドルであった。
- ◆ 1月の長期金利（10年債利回り）の月中平均値は1.76%であった。中国の新型コロナウイルスの拡散による世界経済への不安が高まり、月中平均値は5ヵ月ぶりに低下した。
- ◆ 連邦政府の財政収支（12ヵ月平均）は、赤字幅が概ね横ばいとなった。

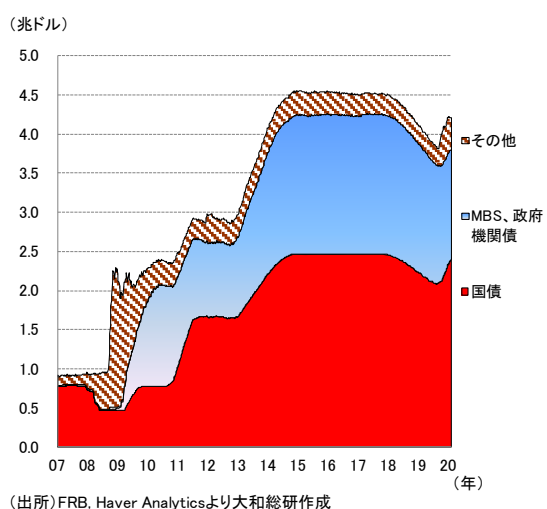
### 政策金利・長期金利



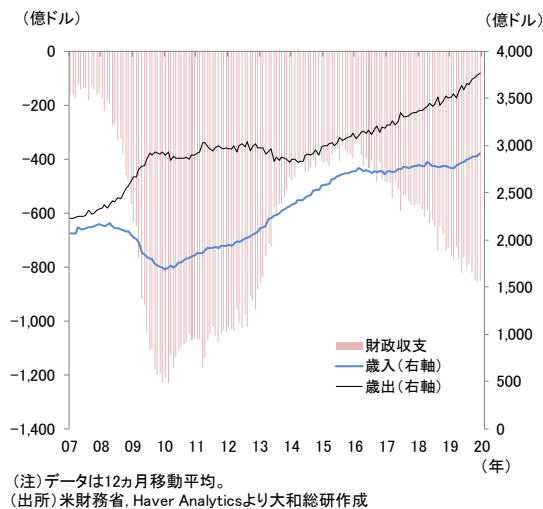
### タームプレミアム(10年)



### FRBの資産構成



### 連邦政府の財政収支



<sup>2</sup> 大和総研レポート ニューヨークリサーチセンター 矢作大祐「FOMC 政策金利は据え置きも布石は多い」(2020年1月30日)参照。[https://www.dir.co.jp/report/research/economics/usa/20200130\\_021293.html](https://www.dir.co.jp/report/research/economics/usa/20200130_021293.html)